担当省庁名：外務省

拠出金名： 日韓産業技術協力共同事業体拠出金

国際機関等名	日韓産業技術協力共同事業体
種　　別	国連本体　　国連専門機関　　その他
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局日韓経済室

最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率

単　位	金　額 邦　貨（千　円）	外貨1（千ドル）	外貨2（千　）	レート	拠出率（%）（注）	ODA率（%）
平成16年度	54,045				(2004年)	
平成15年度	108,090				(2003年)	
平成14年度	196,020				(2002年)	
	（※1）				（※2）	

拠出上位5ヶ国　（※2）

	国　名	千ドル	率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

国際機関等の財政　（※3）（平成16年度決算）

当該年度の収入	420百万円
当該年度の支出	334百万円
次年度への繰越（※4）	86百万円

会計検査機関名

公認会計士の監査を受けている
（現在の構成員の出身国： 日本 ）

当該機関に対する我が国としての評価（当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

本共同事業体は、平成4年1月の日韓首脳会談時の合意に基づいて同年6月にとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正のための具体的実践計画」を基に設立されたものであり、事業体の構成員である日韓両国の財団法人を通じて、日韓両国の産業技術交流の促進を図り、もって両国間の友好関係の維持及び増進に寄与しており、我が国としても高く評価している。

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

より効果的・効率的運営の為に事業内容等の見直しを行っている。

邦人職員数 うち幹部以上 （※5）	7 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体にしめる率	7 人 100 %

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	成田　洋助	専務理事
管理部長	山崎　弘	常務理事

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

なし

（注）我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年（2002年～2004年）。

※1　外務省拠出分のみ。我が国からは他に、経済産業省が拠出しており、各年度の拠出額合計（括弧内は経済産業省拠出額）は以下のとおり（単位：千円）。
平成16年度： 256，045（202，000）　　平成15年度： 310，090（202，000）
平成14年度： 434，020（238，000）

※2　本事業体に対しては、日本と韓国から拠出金を拠出しているところ、同事業体より、拠出率に関するデータは開示されていない。

※3　日本政府からの拠出金は、本事業体を構成する日本側の組織たる（財）日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当される。「国際機関等の財政」欄は、同財団の収支につき記載したもの。

※4　（財）日韓産業技術協力財団の決算上の表示によったものであるが、翌年度の政府からの拠出金が入金されるまでの運営に必要な金額。

※5　日韓産業技術協力共同事業体それ自体は職員を伴う組織体ではなく、日本と韓国の財団法人で構成される。職員数は、（財）日韓産業技術協力財団の常勤職員数。